

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年7月13日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

みらいコネクトファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2024年3月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「みらいコネクトファンド」は2024年3月12日に第3期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込配 み金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年7月13日	10,000	—	—	—	3,929
1期(2022年3月14日)	6,374	0	△36.3	97.9	10,883
2期(2023年3月13日)	5,446	0	△14.6	98.5	10,947
3期(2024年3月12日)	7,533	0	38.3	98.5	14,292

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

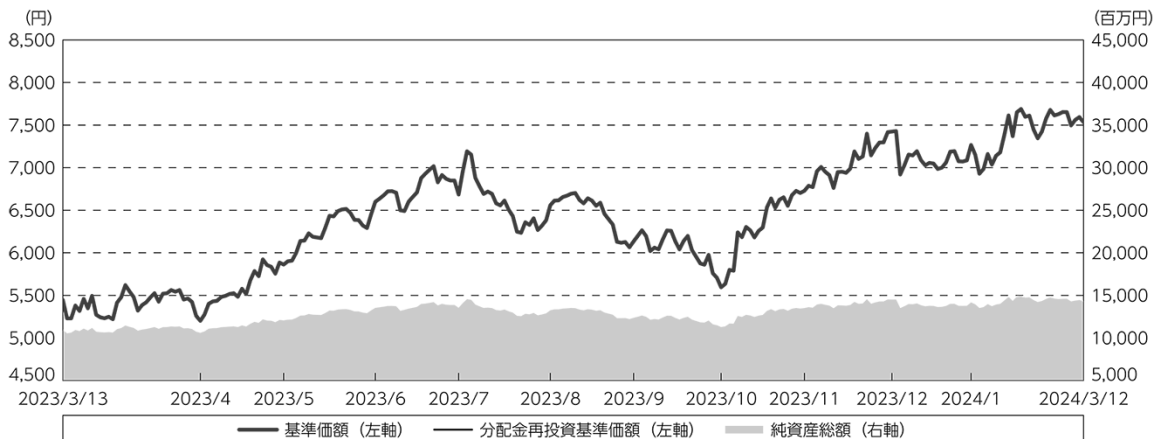
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首)	円	%	%	%
2023年3月13日	5,446	—	—	98.5
3月末	5,414	△0.6		98.5
4月末	5,201	△4.5		98.6
5月末	5,862	7.6		98.7
6月末	6,600	21.2		98.8
7月末	6,685	22.8		98.9
8月末	6,559	20.4		99.0
9月末	6,134	12.6		98.5
10月末	5,595	2.7		98.5
11月末	6,728	23.5		98.7
12月末	7,424	36.3		98.9
2024年1月末	7,266	33.4		98.9
2月末	7,678	41.0		99.0
(期末)				
2024年3月12日	7,533	38.3		98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月14日～2024年3月12日)

期中の基準価額等の推移



期 首：5,446円
 期 末：7,533円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 38.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年3月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド		当期末 組入比率	騰落率
グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	戦略	98.5%	40.2%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	ゼロ・コンタクト戦略	20.2%	69.8%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	フィンテック戦略	20.5%	71.1%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	マース戦略	19.9%	39.6%
グローバル・スペース株式マザーファンド	スペース戦略	20.0%	19.5%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	ゲノム戦略	19.0%	13.4%
その他		0.3%	-
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		0.0%	-0.2%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首からのものです。
- (注) 「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の各戦略の比率は、「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」に対する評価額の割合です。

投資環境

世界の主要株式市場は当期初と比べて大幅に上昇しました。

当期初は、米地銀や一部の欧州銀から端を発した金融不安が各国当局の迅速な対応を受けて後退したことを契機に市場は反発、その後も米地銀の信用問題再燃や景気減速懸念などの悪材料をこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や米国のインフレ圧力の鈍化、中国の景気対策期待などから良好なセンチメントが続いたことを受けて、2023年7月末まで上昇が続きしました。しかし8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まる中で米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国の政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。11月以降は、米国の利上げのピークアウト観測と金融緩和への転換期待に加えて、AI関連銘柄や半導体関連銘柄への物色などが押し上げ材料になりました。当期末にかけては、早期の米国の利下げ期待は後退したものの、米国経済が持続的な底堅さを示して景気減速懸念が後退し、株式市場への追い風が続く中で、大型テクノロジー株の好決算やAI関連銘柄・半導体関連銘柄の物色などを背景にグロース株を中心に続伸し、当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2023年3月14日～ 2024年3月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、主として、日本を含む世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行う企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることもあります。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月14日～2024年 3 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	61	0.943	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(42)	(0.658)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(2)	(2)	(0.033)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.948	
期中の平均基準価額は、6,428円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

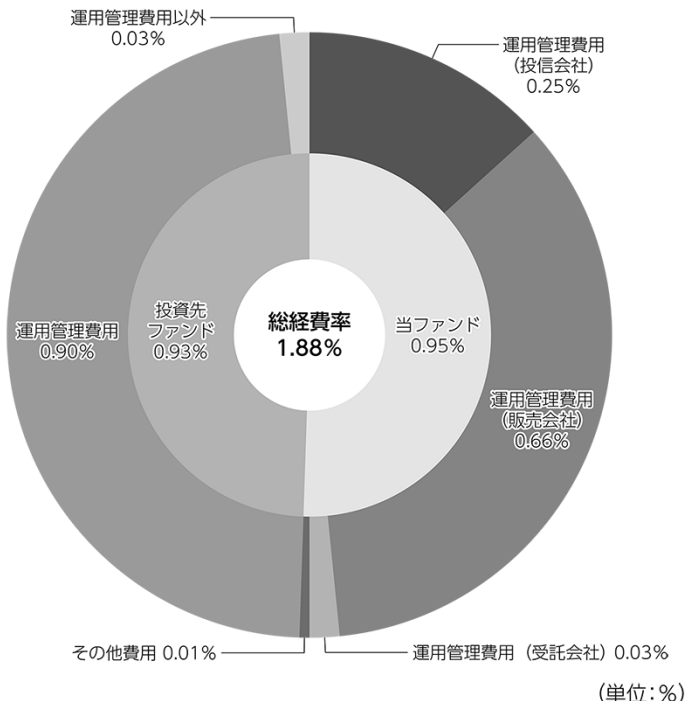
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率(①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月14日～2024年3月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	888,137,220	524,000	2,236,377,872	1,581,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月14日～2024年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月14日～2024年3月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月14日～2024年3月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	19,826,781,075	18,478,540,423	14,078,799	98.5
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,138	10,138	9	0.0
	合計	19,826,791,213	18,478,550,561	14,078,809	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,078,809	97.3
コール・ローン等、その他	390,189	2.7
投資信託財産総額	14,468,998	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,468,998,838
コール・ローン等	330,188,940
投資信託受益証券(評価額)	14,078,809,898
未収入金	60,000,000
(B) 負債	176,479,903
未払解約金	113,360,587
未払信託報酬	62,753,624
未払利息	904
その他未払費用	364,788
(C) 純資産総額(A-B)	14,292,518,935
元本	18,972,602,655
次期繰越損益金	△ 4,680,083,720
(D) 受益権総口数	18,972,602,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,533円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,103,001,385円、期中追加設定元本額は2,360,957,631円、期中一部解約元本額は3,491,356,361円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7533円です。

(注) 2024年3月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,680,083,720円です。

○損益の状況 (2023年3月14日～2024年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 191,405
支払利息	△ 191,405
(B) 有価証券売買損益	3,902,060,485
売買益	4,348,027,875
売買損	△ 445,967,390
(C) 信託報酬等	△ 122,412,733
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,779,456,347
(E) 前期繰越損益金	△5,930,014,937
(F) 追加信託差損益金	△2,529,525,130
(配当等相当額)	(△ 134,185)
(売買損益相当額)	(△2,529,390,945)
(G) 計(D+E+F)	△4,680,083,720
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△4,680,083,720
追加信託差損益金	△2,529,525,130
(配当等相当額)	(△ 134,185)
(売買損益相当額)	(△2,529,390,945)
繰越損益金	△2,150,558,590

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年3月14日から2024年3月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・ 信託期間を無期限に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2023年12月14日)

グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2023年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年12月7日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外ノ株式 (私募)	
信託期間	2021年7月14日から2030年3月5日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行なうことにより、日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645039>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	期騰落		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年7月14日	10,000	—	—	—	3,810
1期(2021年12月7日)	8,598	0	△14.0	99.0	12,906
2期(2022年12月7日)	5,113	0	△40.5	98.9	9,935
3期(2023年12月7日)	6,966	0	36.2	99.0	13,635

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(期首)	円	%	%	%
2022年12月7日	5,113	—	—	98.9
12月末	4,636	△9.3		99.0
2023年1月末	5,322	4.1		98.7
2月末	5,540	8.4		99.1
3月末	5,471	7.0		98.8
4月末	5,269	3.1		99.0
5月末	5,908	15.5		98.5
6月末	6,659	30.2		99.3
7月末	6,993	36.8		99.0
8月末	6,648	30.0		99.0
9月末	6,230	21.8		98.9
10月末	5,660	10.7		99.0
11月末	6,838	33.7		99.2
(期末)				
2023年12月7日	6,966	36.2		99.0

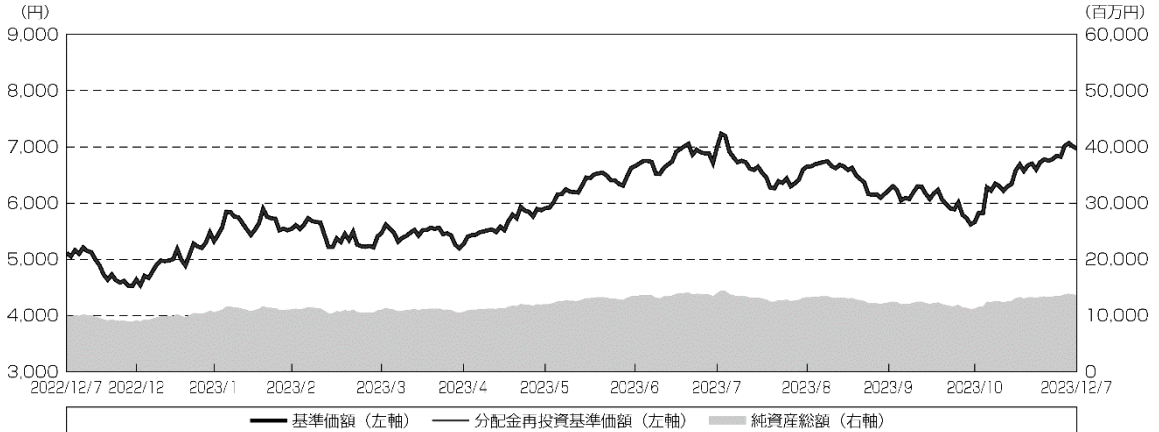
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年12月8日～2023年12月7日）

期中の基準価額等の推移



期首：5,113円
 期末：6,966円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：36.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れている「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」、「グローバル・スペース株式マザーファンド」の基準価額が上昇したこと。
- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が

2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。

- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ軟化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締めや長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となり世界的な株安となったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国の消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの軟化期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ軟化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や欧州の一部の銀行から端を発した金融システム危機懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の地方銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などこなしつつ、米国債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがディスインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して2023年の年初来高値を追いました。

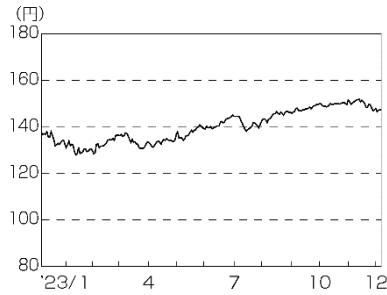
8月から10月にかけては、米国金融引き締めや長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国の政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2回連続の利上げ見送りを受けて米国金融引き締めや長期化観測が頭直し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に2023年の年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

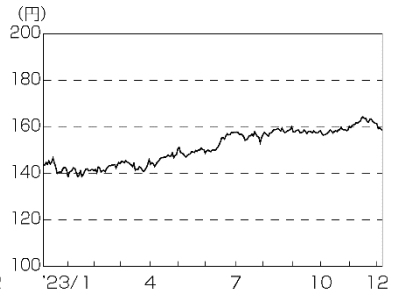
為替市場では、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の利上げペースの軟化期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

（為替市況）
 期間中における主要通貨（対円）
 は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／南アフリカランドの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行ないました。

期間末時点における各マザーファンドの組入比率は以下の通りとなっております。

マザーファンド	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	21.6%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	21.7%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	18.4%
グローバル・スペース株式マザーファンド	18.6%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	19.4%

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

マザーファンド	運用方針
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・スペース株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2022年12月8日～ 2023年12月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.049)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	59	0.997	
期中の平均基準価額は、5,931円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	46,182	79,064	189,614	376,250
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	108,805	169,678	209,787	420,946
グローバル・スペース株式マザーファンド	137,849	202,025	83,282	136,260
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	654,307	700,132	16,673	21,528
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	213,906	106,917	680,709	443,652

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	グローバル・スペース株式マザーファンド	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	162,217,713千円	43,596,072千円	21,213,626千円	24,389,366千円	162,832,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,022,845千円	59,984,902千円	53,419,636千円	42,069,134千円	223,912,649千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	0.72	0.39	0.57	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)		
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		1,332,248	1,188,816	2,955,396
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		1,311,567	1,210,584	2,510,752
グローバル・スペース株式マザーファンド		1,411,834	1,466,401	2,533,941
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド		1,736,186	2,373,820	2,645,385
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		4,090,195	3,623,392	2,945,818

(注) 各親投資信託の2023年12月7日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

- ・グローバル・フィンテック株式マザーファンド 99,180,172千口
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド 30,816,526千口
- ・グローバル・スペース株式マザーファンド 29,952,215千口
- ・グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド 37,598,506千口
- ・グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド 343,659,898千口

○投資信託財産の構成

(2023年12月7日現在)

項	目	当 期 末	
		評価額	比率
		千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		2,955,396	21.5
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		2,510,752	18.3
グローバル・スペース株式マザーファンド		2,533,941	18.5
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド		2,645,385	19.3
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		2,945,818	21.5
コール・ローン等、その他		124,183	0.9
投資信託財産総額		13,715,475	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（242,933,058千円）の投資信託財産総額（250,389,434千円）に対する比率は97.0%です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（62,314,176千円）の投資信託財産総額（64,706,018千円）に対する比率は96.3%です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（49,669,036千円）の投資信託財産総額（52,165,601千円）に対する比率は95.2%です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（41,992,600千円）の投資信託財産総額（42,177,338千円）に対する比率は99.6%です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（276,065,259千円）の投資信託財産総額（283,684,644千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1カナダドル=108.29円、1ユーロ=158.49円、1イギリスポンド=184.86円、1スイスフラン=168.21円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1韓国ウォン=0.1118円、1新台幣ドル=4.6741円、1ケニアシリング=0.96円、1南アフリカランド=7.76円、1香港・オフショア人民元=20.5169円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,715,475,806
コール・ローン等	124,181,735
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	2,955,396,615
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	2,510,752,703
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	2,533,941,423
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	2,645,385,204
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド(評価額)	2,945,818,126
(B) 負債	80,135,569
未払解約金	19,999,999
未払信託報酬	58,837,189
未払利息	19
その他未払費用	1,298,362
(C) 純資産総額(A-B)	13,635,340,237
元本	19,575,083,524
次期繰越損益金	△ 5,939,743,287
(D) 受益権総口数	19,575,083,524口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,966円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,433,642,775円、期中追加設定元本額は1,351,467,395円、期中一部解約元本額は1,210,026,646円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6966円です。

(注) 2023年12月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,939,743,287円です。

○損益の状況（2022年12月8日～2023年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,585
受取利息	186
支払利息	△ 25,771
(B) 有価証券売買損益	3,682,299,116
売買益	3,850,009,382
売買損	△ 167,710,266
(C) 信託報酬等	△ 108,871,559
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,573,401,972
(E) 前期繰越損益金	△7,451,867,883
(F) 追加信託差損益金	△2,061,277,376
(配当等相当額)	(4,184,937)
(売買損益相当額)	(△2,065,462,313)
(G) 計(D+E+F)	△5,939,743,287
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△5,939,743,287
追加信託差損益金	△2,061,277,376
(配当等相当額)	(4,474,315)
(売買損益相当額)	(△2,065,751,691)
分配準備積立金	41,746,882
繰越損益金	△3,920,212,793

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年12月8日～2023年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は70,150,896円です。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月8日～2023年12月7日）は以下の通りです。

項 目	2022年12月8日～ 2023年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,746,882円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,474,315円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	46,221,197円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2023年6月7日）
（2022年6月8日～2023年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年7月31日	10,000		—	—	88,245
1期(2021年6月7日)	13,252		32.5	99.6	630,087
2期(2022年6月7日)	5,751		△56.6	99.4	218,775
3期(2023年6月7日)	6,437		11.9	99.3	237,849

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年6月7日	5,751		—	99.4
6月末	5,408		△ 6.0	99.7
7月末	5,639		△ 1.9	99.7
8月末	5,508		△ 4.2	99.6
9月末	5,091		△11.5	99.7
10月末	5,668		△ 1.4	99.4
11月末	4,832		△16.0	99.5
12月末	4,308		△25.1	99.6
2023年1月末	5,213		△ 9.4	99.6
2月末	5,562		△ 3.3	99.7
3月末	5,627		△ 2.2	99.4
4月末	5,312		△ 7.6	99.7
5月末	6,119		6.4	99.2
(期 末)				
2023年6月7日	6,437		11.9	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月8日～2023年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め5,751円の基準価額は、期間末に6,437円となり、騰落率は+11.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半はインフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/06/07	2022/08/16	2022/12/29	2023/06/07
5,751円	6,510円	4,154円	6,437円

(FRB) が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追隨して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

2022年7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り(2四半期連続のマイナス成長)が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派(インフレ抑制的)姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2022年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国の雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を見通して、ポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常は、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増やしますが、足元の保有銘柄数を考慮するとさらに集約することは考えていません。

期間中の投資行動としては、パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに、通期の業績見通しを上方修正しました。特に企業向けの売上高について伸びが加速している兆しが見られたほか、現在キャッシュフローの規模を大幅に拡大しているとみられます。また、近いうちに人工知能（AI）プラットフォームを立ち上げる予定であり、これは商用および軍事用の両方の環境で使用できる可能性があります。独自モデルとオープンソースのパフォーマンスの格差が縮小するなか、同社はアプリケーションレベルで価値を獲得しようとしており、このAIへの進出は有望な収益源になる可能性があると考えています。

一方、利益確定売りの好機と判断したマンデードットコム（ソフトウェア・サービス）や、住宅ローンを借りて家を購入する必要のある人々にとって金利が上昇する環境は好ましくないとの見方から、ジロー・グループ（不動産管理・開発）の保有を解消しました。

期間中は、ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）やエヌビディア（半導体・半導体製造装置）などが、プラスに寄与しました。これらの銘柄については、市場全体のボラティリティ（変動性）や、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勧告して売買を行ないました。

○今後の運用方針

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は、クラウド・コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で3倍超に拡大する可能性があると考えています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.042	
期中の平均基準価額は、5,357円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 — (330)	千円 — (—)	千株 161	千円 2,545,352
外	アメリカ	百株 195,705 (21,036)	千アメリカドル 476,316 (—)	百株 105,467 (720)	千アメリカドル 498,072 (2,848)
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	—	—	5	791

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,754,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,364,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
その他製品 (52.2%)	千株		千株		千円
任天堂	79.1		351.5		2,127,629
情報・通信業 (47.8%)					
Zホールディングス	5,563.1		5,460		1,946,490
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
銘 柄 数 < 比 率 >	2	5,642	2	5,811	4,074,119
					< 1.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
CLOUDFLARE INC-CLASS A	4,117	6,245	42,859	5,979,281	ソフトウェア・サービス	
GENIUS SPORTS LTD	52,956	55,929	33,054	4,611,383	消費者サービス	
NEXTDOOR HOLDINGS INC	47,016	83,887	24,914	3,475,822	メディア・娯楽	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	33,991	24,172	17,235	2,404,492	銀行	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	18,310	28,308	3,949,251	ソフトウェア・サービス	
PAGERDUTY INC	19,717	16,382	37,548	5,238,408	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	—	7,191	17,711	2,470,956	メディア・娯楽	
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	2,277	7,947	1,108,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ROBLOX CORP -CLASS A	16,225	22,079	91,255	12,731,092	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	8,529	411	2,522	351,935	メディア・娯楽	
SHOPIFY INC - CLASS A	2,345	22,161	141,082	19,682,485	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	8,641	18,001	18,919	2,639,396	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	3,014	—	—	—	メディア・娯楽	
BLOCK INC	10,440	16,283	107,437	14,988,538	金融サービス	
TELADOC HEALTH INC	12,633	12,360	31,370	4,376,486	ヘルスケア機器・サービス	
THE WALT DISNEY CO.	3,561	926	8,535	1,190,837	メディア・娯楽	
TOAST INC-CLASS A	8,484	3,469	7,720	1,077,025	金融サービス	
TWITTER INC	720	—	—	—	メディア・娯楽	
TWILIO INC - A	9,803	10,887	74,057	10,331,727	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	36,521	45,334	88,221	12,307,835	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	16,827	27,256	97,687	13,628,424	ソフトウェア・サービス	
2U INC	18,879	18,756	8,590	1,198,461	消費者サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	2,248	27,930	3,896,550	半導体・半導体製造装置	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	14,287	19,564	100,972	14,086,714	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,725	2,188	33,493	4,672,666	ソフトウェア・サービス	
ETSY INC	953	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
GLOBAL-E ONLINE LTD	6,966	6,132	21,740	3,032,981	一般消費財・サービス流通・小売り	
MERCADOLIBRE INC	595	329	41,357	5,769,849	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	—	361	12,064	1,683,123	ソフトウェア・サービス	
MONDAY.COM LTD	3,007	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	2,041	601	24,019	3,350,986	メディア・娯楽	
DRAFTKINGS INC-CL A	42,577	40,729	105,814	14,762,132	消費者サービス	
NVIDIA CORP	1,003	1,615	62,449	8,712,316	半導体・半導体製造装置	
OKTA INC	1,151	415	3,016	420,895	ソフトウェア・サービス	
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	878	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
PELOTON INTERACTIVE INC-A	4,845	—	—	—	耐久消費財・アマレレ	
ROKU INC	13,382	17,774	111,945	15,617,464	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	18,926	38,363	34,987	4,881,156	金融サービス	
SPLUNK INC	337	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
STONECO LTD-A	23,668	22,488	29,572	4,125,631	金融サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	2,794	20,924	2,919,224	メディア・娯楽	
VERACYTE INC	—	1,250	3,226	450,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZILLOW GROUP INC - C	8,187	—	—	—	不動産管理・開発	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	13,841	14,177	98,534	13,746,513	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	472,807	583,361	1,619,029	225,870,837	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	36	—	< 95.0% >	

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 178	百株 173	千ユーロ 27,451	千円 4,097,383	金融サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額	邦貨換算金額	
	1	1	—	<1.7%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	20,600	20,600	千南アフリカランド 295,800	2,147,512	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額	邦貨換算金額	
	1	1	—	<0.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額	邦貨換算金額	
	39	38	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 236,189,852	% 99.3
コール・ローン等、その他	1,659,984	0.7
投資信託財産総額	237,849,836	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(233,623,476千円)の投資信託財産総額(237,849,836千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.51円、1ユーロ=149.26円、1香港ドル=17.79円、1南アフリカランド=7.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	237,849,836,636	
コール・ローン等	868,020,347	
株式(評価額)	236,189,852,120	
未収入金	745,308,377	
未収配当金	46,655,792	
(B) 負債	146	
未払利息	146	
(C) 純資産総額(A-B)	237,849,836,490	
元本	369,515,210,852	
次期繰越損益金	△131,665,374,362	
(D) 受益権総口数	369,515,210,852口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,437円	

(注) 当ファンドの期首元本額は380,390,165,614円、期中追加設定元本額は3,889,016,457円、期中一部解約元本額は14,763,971,219円です。

(注) 2023年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 362,688,842,163円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 3,983,170,086円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型) 2,843,198,603円

(注) 1口当たり純資産額は0.6437円です。

(注) 2023年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は131,665,374,362円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	104,196,331	
受取配当金	104,236,699	
受取利息	132	
支払利息	△ 40,500	
(B) 有価証券売買損益	24,871,692,165	
売買益	60,332,945,167	
売買損	△ 35,461,253,002	
(C) 保管費用等	△ 23,672,279	
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,952,216,217	
(E) 前期繰越損益金	△161,614,692,628	
(F) 追加信託差損益金	△ 1,830,582,304	
(G) 解約差損益金	6,827,684,353	
(H) 計(D+E+F+G)	△131,665,374,362	
次期繰越損益金(H)	△131,665,374,362	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年12月7日）
（2022年12月8日～2023年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593
4期(2020年12月7日)	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7	454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△5.9	210.51	7.4	99.4	395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440
7期(2023年12月7日)	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1	246,561

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2023年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年12月7日	円	%		%	%
	15,179	—	176.58	—	99.3
12月末	13,859	△8.7	167.21	△5.3	99.2
2023年1月末	16,811	10.8	186.91	5.8	99.2
2月末	17,335	14.2	188.35	6.7	99.6
3月末	17,522	15.4	180.23	2.1	99.5
4月末	16,950	11.7	179.46	1.6	99.4
5月末	19,158	26.2	191.76	8.6	99.3
6月末	21,286	40.2	209.24	18.5	99.5
7月末	23,427	54.3	215.07	21.8	99.1
8月末	21,411	41.1	211.03	19.5	99.6
9月末	20,041	32.0	201.14	13.9	99.5
10月末	18,599	22.5	185.71	5.2	99.8
11月末	24,002	58.1	209.40	18.6	99.2
(期末) 2023年12月7日	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月8日～2023年12月7日)

基準価額の推移

期間の初め15,179円の基準価額は、期間末に24,860円となり、騰落率は+63.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの減速期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の地方銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などをこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがディスインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、日銀の金融緩和政策の修正観測や米国の利上げペースの減速期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

個別銘柄では、米国の多くの州でオンライン賭博が予想以上に早く合法化され、高い手数料率が収益に寄与しているドラフトキングス（消費者サービス）がプラスに寄与しました。そのほか、暗号資産の価格上昇の恩恵を受けた関連銘柄や、強い収益成長を達成した銘柄がプラスに寄与しました。一方、マクロ経済への圧力やフィンテックセクター内における競争激化などを背景とする業績不振が嫌気された銘柄がマイナスに影響し、プラス要因を一部ながら相殺しました。

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

期間中のポートフォリオでは、主に以下の取引を行ないました。

2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに通期業績見通しを上方修正した、米国の情報分析ソフトウェアのパランティア・テクノロジー（ソフトウェア・サービス）や、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI（人工知能）市場へ資本投下する態勢が整っていると評価する、半導体企業のアドバンスト・マイクロ・デバイゼス（AMD）（半導体・半導体製造装置）について新規ポジションを構築しました。また、力強い成長が続いているにもかかわらず株価水準が割安であり、また米国の学生ローン返済一時停止措置の終了が大きな追い風になると期待する、ソーファイ・テクノロジー（金融サービス）についても新規購入しました。

一方、業績悪化や大きな流通取引総額を占める中国の当局規制の影響に鑑みて確信度が薄れた、ファーフェッチ（一般消費財・サービス）や、中国の景気減速や地政学的な懸念が生じた、中国eコマース・サイト運営のPDDホールディングス（一般消費財・サービス）については全売却を進めました。また、資金流出や金利上昇局面での運用難などから懸念が生じた、チャールズ・シュワブ（金融サービス）についてもポジションを解消しました。

○今後の運用方針

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.022 (0.020) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.059	
期中の平均基準価額は、19,200円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 1,720	千円 671,203
	アメリカ	百株 173,068	千アメリカドル 427,240	百株 178,391	千アメリカドル 666,507
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	230	21,059	109	13,114
国	香港	99 (78)	千香港ドル 217 (1,279)	885 (—)	千香港ドル 4,025 (1,279)
	ケニア	—	千ケニアシリング —	80,713	千ケニアシリング 135,671
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	26,214	千南アフリカランド 369,885

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	162,217,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,022,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月7日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株	千円
LINEヤフー		11,741.4	10,020.5	4,346,892
合計	株数・金額	11,741	10,020	4,346,892
	銘柄数<比率>	1	1	<1.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	404	382	2,737	402,887	一般消費財・サービス流通・小売り	
BILL HOLDINGS INC	1,647	4,040	27,699	4,076,582	ソフトウェア・サービス	
FARFETCH LTD-CLASS A	11,441	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,513	1,268	14,344	2,111,118	金融サービス	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	49,821	25,374	20,680	3,043,553	銀行	
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	3,780	3,276	3,470	510,697	金融サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	17,039	29,188	4,295,642	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	2,699	6,944	23,279	3,426,059	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP -CLASS A	4,406	13,203	52,761	7,764,975	メディア・娯楽	
SCHWAB (CHARLES) CORP	556	—	—	—	金融サービス	
SEA LTD-ADR	703	617	2,382	350,593	メディア・娯楽	
SHOPIFY INC - CLASS A	30,250	16,750	119,161	17,536,933	ソフトウェア・サービス	
BLOCK INC	16,386	21,480	146,065	21,496,469	金融サービス	
TELADOC HEALTH INC	12,775	11,131	21,105	3,106,129	ヘルスケア機器・サービス	
TOAST INC-CLASS A	27,702	26,615	40,269	5,926,419	金融サービス	
TWILIO INC - A	14,075	13,913	95,031	13,985,789	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	61,982	52,208	121,958	17,948,607	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	1,523	17,796	2,619,158	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	216	188	2,725	401,154	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC	286	757	14,574	2,144,913	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	—	19,145	20,983	3,088,198	金融サービス	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	18,470	11,008	148,205	21,811,470	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	697	16,702	2,458,094	ソフトウェア・サービス	
ETSY INC	870	755	6,007	884,123	一般消費財・サービス流通・小売り	
GLOBAL-E ONLINE LTD	15,767	15,051	53,371	7,854,743	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALPHABET INC-CL C	276	—	—	—	メディア・娯楽	
INTUIT INC	68	652	36,925	5,434,334	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	586	586	1,560	229,684	一般消費財・サービス流通・小売り	
MERCADOLIBRE INC	966	511	80,292	11,816,609	一般消費財・サービス流通・小売り	
DRAFTKINGS INC-CL A	36,565	20,692	74,556	10,972,525	消費者サービス	
NVIDIA CORP	1,490	405	18,437	2,713,493	半導体・半導体製造装置	
PDD HOLDINGS INC-ADR	1,876	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ROKU INC	3,927	2,367	24,231	3,566,116	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	84,414	98,169	110,637	16,282,476	金融サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	33,915	26,759	3,938,180	金融サービス	
STONECO LTD-A	43,135	34,138	55,542	8,174,246	金融サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	11,611	1,532	6,908	1,016,758	不動産管理・開発	
JSC KASPI.KZ GDR-REG S	5,975	4,984	47,052	6,924,681	金融サービス	
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	10,484	10,484	0.104	15	銀行	
小 計	株 数	金 額	477,140	471,817	1,483,409	218,313,440
	銘柄 数	< 比 率 >	34	35	—	< 88.5% >
(ユーロ…オランダ)					千ユーロ	
ADYEN NV	619	740	85,437	13,540,996	金融サービス	
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	619	740	85,437	13,540,996
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 5.5% >
(香港)					千香港ドル	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	13,705	13,046	22,778	429,143	生活必需品流通・小売り	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千香港ドル	千円	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	百株 789	百株 740	23,058	434,420		メディア・娯楽
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,494 2	13,786 2	45,836 -	863,563 <0.4%>	
(ケニア) SAFARICOM LTD	726,135	645,422	942,317	904,624		電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	726,135 1	645,422 1	942,317 -	904,624 <0.4%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	87,511	61,297	832,232	6,458,126		保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	87,511 1	61,297 1	832,232 -	6,458,126 <2.6%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,305,901 39	1,193,063 40	- -	240,080,751 <97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	244,427,644	97.6
コール・ローン等、その他	5,961,790	2.4
投資信託財産総額	250,389,434	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(242,933,058千円)の投資信託財産総額(250,389,434千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1カナダドル=108.29円、1ユーロ=158.49円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1ケニアシリング=0.96円、1南アフリカランド=7.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	250,757,298,877	
コール・ローン等	3,312,547,808	
株式(評価額)	244,427,644,157	
未収入金	3,016,890,887	
未収配当金	216,025	
(B) 負債	4,195,814,130	
未払金	2,858,497,779	
未払解約金	1,337,316,255	
未払利息	96	
(C) 純資産総額(A-B)	246,561,484,747	
元本	99,180,172,438	
次期繰越損益金	147,381,312,309	
(D) 受益権総口数	99,180,172,438口	
1万円当たり基準価額(C/D)	24,860円	

(注) 当ファンドの期首元本額は117,556,896,461円、期中追加設定元本額は1,152,300,504円、期中一部解約元本額は19,529,024,527円です。

(注) 2023年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	51,725,074,546円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	38,426,098,874円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,071,487,355円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	3,017,003,451円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,188,816,016円
・グローバル・メガビース	751,692,196円

(注) 1口当たり純資産額は2,4860円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

○損益の状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	948,082,765	
受取配当金	764,559,491	
受取利息	196	
その他収益金	183,604,993	
支払利息	△ 81,915	
(B) 有価証券売買損益	103,916,426,279	
売買益	113,590,324,724	
売買損	△ 9,673,898,445	
(C) 保管費用等	△ 49,435,140	
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,815,073,904	
(E) 前期繰越損益金	60,883,840,448	
(F) 追加信託差損益金	744,925,534	
(G) 解約差損益金	△ 19,062,527,577	
(H) 計(D+E+F+G)	147,381,312,309	
次期繰越損益金(H)	147,381,312,309	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年1月20日）
（2022年1月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	97
1期(2019年1月21日)	8,395	△16.1	86.63	△13.4	99.9	61,070
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5期(2023年1月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 式 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月20日	円 19,870	% -	150.50	% -	% 99.7
1月末	18,079	△ 9.0	142.76	△ 5.1	99.3
2月末	18,449	△ 7.2	142.22	△ 5.5	99.8
3月末	20,700	4.2	152.19	1.1	99.3
4月末	18,218	△ 8.3	142.48	△ 5.3	99.4
5月末	17,742	△10.7	141.06	△ 6.3	99.7
6月末	17,318	△12.8	139.93	△ 7.0	99.6
7月末	18,242	△ 8.2	146.16	△ 2.9	99.6
8月末	17,827	△10.3	149.26	△ 0.8	99.6
9月末	16,086	△19.0	138.83	△ 7.8	99.7
10月末	16,713	△15.9	148.97	△ 1.0	99.7
11月末	15,018	△24.4	145.21	△ 3.5	99.6
12月末	13,585	△31.6	131.13	△12.9	99.5
(期 末) 2023年1月20日	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月21日～2023年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め19,870円の基準価額は、期間末に13,935円となり、騰落率は△29.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待や、概ね堅調となった欧米の主要企業の決算などを受けて、株式市場が上昇したこと（2022年10月上旬～期間末）。
- ・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

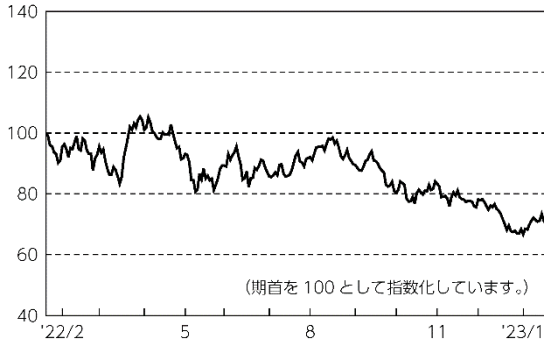
- ・世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
- ・米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
- ・ポートフォリオで保有するテスラなどの株価が値下がりしたこと。

基準価額の推移

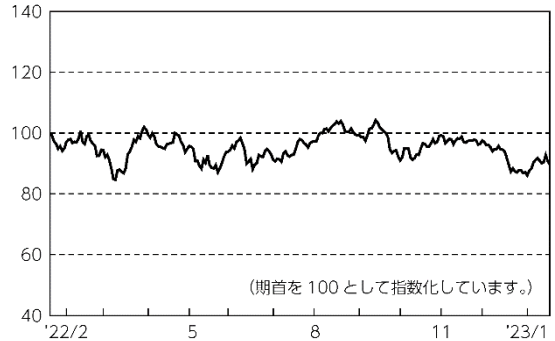


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/01/20	20,942円	13,248円	13,935円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。

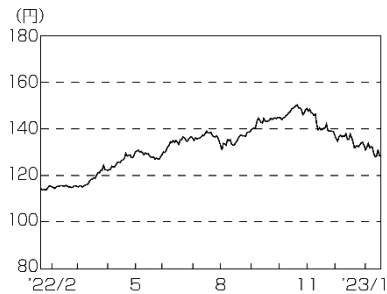
期間の初めから2022年9月下旬にかけては、欧米の主要企業の堅調な業績や、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回りインフレのピークアウトの期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、欧米の長期金利の上昇によってIT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き上げたことや、米国の低調な経済指標や主要中央銀行の金融引き締めの長期化を受けて景気の先行き悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、原油価格や天然ガス価格の下落に加えて、市場予想を下回る米国やユーロ圏のインフレ指標から物価上昇圧力が緩和し、主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待が高まったことや、欧米の主要企業の決算が概ね堅調となったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

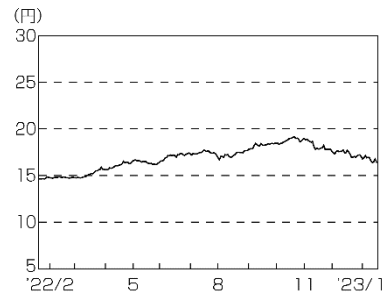
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

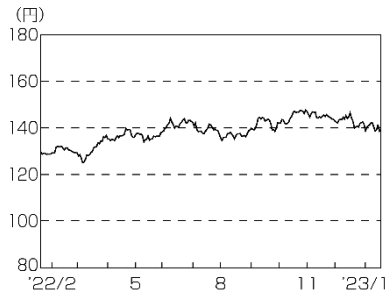
円／アメリカドルの推移



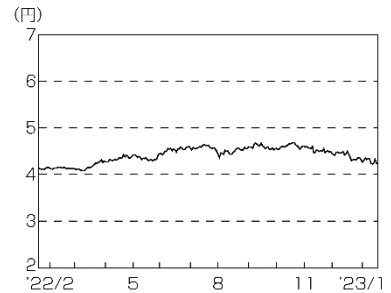
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



ポートフォリオ

株式市場の下落とともに成長銘柄全般に対する投資家の見送り姿勢が総じて続くなか、期間中のファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、テスラなどの保有がマイナス要因となりました。テスラは、航続距離、性能、安全性、そして重要な点として技術、特に完全自動運転(FSD)の実現に注力しており、電気自動車(EV)の分野で依然として同業他社に大きな差をつけています。ARK社では、優れたドライブトレイン(駆動列)効率と垂直統合により、コスト削減で業界をリードすることができるかとみており、同社のビジネスモデルへの確信を有しています。

主な投資行動としては、確信度が後退したことによりパラソル・テクノロジーのポジションを解消しました。ARK社では、政府関連の売上の伸びが引き続き減速していることを懸念しており、競争の激化が政府関連事業セクターの成長にとっての更なる妨げをもたらす可能性があると考えています。また、パイドウおよびフォルクスワーゲンを売却して、より確信度の高い銘柄への入替えを実施しました。TuSimple Holdingsについては、創業者であるCEOの解任の報道などを受けて全売却を行ないました。この報道に加えて、米国の大手経済紙によると、同社は中国の新興企業との関係を巡って、米国連邦捜査局(FBI)や米国証券取引委員会(SEC)などの調査を受けているとのことでした。米国当局の調査対象となったことで、同社とのビジネスを回避する事業パートナーや顧客が増えると考えられます。

一方、ゼネラル・モーターズや、ニオ、エヌビディアなどを新規に取得しました。ゼネラル・モーターズは、

ソフトバンクグループが保有するクルーズの株式を取得しました。クルーズは米国で完全な自律走行による乗り物を提供しています。ARK社では、自律運転の機会は非常に大きく、ゼネラル・モーターズはその役割を果たすことができると考えています。中国のEV・部品企業で、世界中でバッテリー充電サービスも提供しているニオは、中国が最大のEV市場になるとみられるとともに、バッテリー・コストの低下を受けてEVの普及が進んでいることから、同社がEV分野のリーディング企業になると考えています。半導体製造企業のエヌビディアについて、ARK社では、同社のグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）が深層学習のトレーニングとアプリケーションの処理に不可欠となり、同社がメタバースアプリケーション、自律走行、人工一般知能を可能とする企業になると考え、高い確信を持ち続けています。以前は、他の投資機会と比較してバリュエーション（株価評価）が当企業をポートフォリオに加えることを妨げていましたが、株価の調整局面をとらえてポートフォリオに組み入れました。

○今後の運用方針

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月 21 日～2023年 1 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.033 (0.027) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.084	
期中の平均基準価額は、17,331円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 30	千円 88,364	千株 404	千円 1,177,036
	アメリカ	百株 73,124 (3,418)	千アメリカドル 166,889 (△ 257)	百株 69,707	千アメリカドル 151,574
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	494	8,905
	フランス	252	1,068	399	1,528
国	香港	4,211	千香港ドル 51,765	24,305	千香港ドル 89,694
	台湾	2,700	千新台幣ドル 28,483	—	千新台幣ドル —
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	18,137	千香港・オフショア人民元 31,431

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,317,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,072,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		1,105.992	731.592	2,178,315
合 計	株 数 ・ 金 額	1,105	731	2,178,315
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ARCHER AVIATION INC	18,457	21,487	5,973	768,856	資本財
CATERPILLAR INC	474	351	8,626	1,110,356	資本財
DEERE & CO	564	430	17,583	2,263,144	資本財
APTIV PLC	695	657	6,650	856,045	自動車・自動車部品
DOMINO'S PIZZA INC	169	162	5,659	728,375	消費者サービス
GENERAL MOTORS CORP	—	2,296	8,206	1,056,291	自動車・自動車部品
MAGNA INTERNATIONAL INC	2,506	1,926	12,157	1,564,764	自動車・自動車部品
MARKFORGED HOLDING CORP	33,424	44,147	5,474	704,590	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	5,574	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROTO LABS INC	1,446	1,380	3,753	483,140	資本財
JOBY AVIATION INC	13,191	13,885	5,484	705,951	運輸
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	786	583	5,455	702,241	メディア・娯楽
TERADYNE INC	693	2,196	20,616	2,653,513	半導体・半導体製造装置
UIPATH INC - CLASS A	10,604	17,200	23,324	3,002,046	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	2,334	2,394	6,921	890,809	ソフトウェア・サービス
XPENG INC - ADR	2,766	3,620	3,240	417,050	自動車・自動車部品
AEROVIRONMENT INC	3,159	2,139	17,581	2,262,968	資本財
AMAZON.COM INC	45	770	7,215	928,696	小売
ANSYS INC	207	197	4,897	630,351	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	420	331	4,489	577,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAIDU INC - SPON ADR	519	—	—	—	メディア・娯楽
ELBIT SYSTEMS LTD	389	277	4,709	606,099	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	23,504	22,999	10,096	1,299,561	運輸
GARMIN LTD	960	747	7,127	917,395	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	79	1,499	14,081	1,812,469	メディア・娯楽
KRATOS DEFENSE & SECURITY	20,224	22,244	23,312	3,000,573	資本財
NETFLIX INC	96	—	—	—	メディア・娯楽
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	12,957	3,802	1,783	229,531	自動車・自動車部品
NVIDIA CORP	—	556	9,337	1,201,821	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	387	367	6,071	781,442	半導体・半導体製造装置
AURORA INNOVATION INC	16,427	26,530	3,448	443,915	商業・専門サービス
SYNOPSYS INC	220	208	6,915	890,132	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	612	2,672	33,986	4,374,443	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC	7,212	6,471	35,074	4,514,501	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TUSIMPLE HOLDINGS INC - A	6,780	—	—	—	運輸
HON HAI PRECISION-GDR REG S	10,625	819	531	68,368	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	329,790	42,447,274	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 83.8% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG-PFD	494	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数	株 数	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< -% >	
(ユーロ…フランス)					
DASSAULT SYSTEMES SE	3,563	3,416	11,902	1,658,787	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	11,902	1,658,787	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 3.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	11,902	1,658,787	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 3.3% >	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(香港)	百株	百株	千円		
BYD CO LTD-H	2,134	2,419	54,819	自動車・自動車部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	6,810	—	—	自動車・自動車部品	
JD LOGISTICS INC	75,778	62,209	99,162	運輸	
小計	株数・金額	84,723	64,629	153,982	2,529,927
	銘柄数<比率>	3	2	—	<5.0%>
(台湾)			千新台幣ドル		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	34,070	36,770	360,713	1,527,586	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	34,070	36,770	360,713	1,527,586
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>
(中国オフショア)			千港・オフショア人民元		
SAIC MOTOR CORP LTD-A	25,998	7,861	11,594	220,255	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	25,998	7,861	11,594	220,255
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
合計	株数・金額	347,371	318,035	—	48,383,831
	銘柄数<比率>	41	37	—	<95.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 50,562,146	% 99.4
コール・ローン等、その他	321,294	0.6
投資信託財産総額	50,883,440	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（48,605,422千円）の投資信託財産総額（50,883,440千円）に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=128.71円、1ユーロ=139.37円、1香港ドル=16.43円、1新台幣ドル=4.2349円、1香港・オフショア人民元=18.9958円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	51,082,464,666	
コール・ローン等	264,739,131	
株式(評価額)	50,562,146,529	
未収入金	244,309,030	
未収配当金	11,269,976	
(B) 負債	430,442,381	
未払金	257,654,410	
未払解約金	172,787,961	
未払利息	10	
(C) 純資産総額(A-B)	50,652,022,285	
元本	36,348,321,133	
次期繰越損益金	14,303,701,152	
(D) 受益権総口数	36,348,321,133口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,935円	

(注) 当ファンドの期首元本額は38,197,608,106円、期中追加設定元本額は3,191,018,002円、期中一部解約元本額は5,040,304,975円です。

(注) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 29,539,449,038円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,788,953,939円
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 2,687,626,318円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,332,291,838円

(注) 1口当たり純資産額は1.3935円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	358,299,746	
受取配当金	358,456,181	
受取利息	85	
支払利息	△ 156,520	
(B) 有価証券売買損益	△23,310,055,915	
売買益	10,972,695,351	
売買損	△34,282,751,266	
(C) 保管費用等	△ 20,970,329	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△22,972,726,498	
(E) 前期繰越損益金	37,700,444,344	
(F) 追加信託差損益金	3,025,746,622	
(G) 解約差損益金	△ 3,449,763,316	
(H) 計(D+E+F+G)	14,303,701,152	
次期繰越損益金(H)	14,303,701,152	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・スペース株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年6月7日）
（2022年6月8日～2023年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年8月13日	10,000	—	100.00	—	—	98
1期(2019年6月7日)	10,215	2.2	98.00	△ 2.0	99.7	1,268
2期(2020年6月8日)	12,260	20.0	93.66	△ 4.4	98.3	1,604
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516
4期(2022年6月7日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083
5期(2023年6月7日)	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5	57,274

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。

主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2023年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年6月7日	15,980	—	142.85	—	99.5
6月末	14,808	△ 7.3	137.48	△ 3.8	99.5
7月末	15,995	0.1	141.11	△ 1.2	99.7
8月末	15,902	△ 0.5	142.99	0.1	99.6
9月末	14,538	△ 9.0	133.74	△ 6.4	99.6
10月末	16,048	0.4	156.92	9.9	99.7
11月末	14,178	△11.3	151.33	5.9	99.5
12月末	12,992	△18.7	146.55	2.6	99.5
2023年1月末	14,165	△11.4	148.79	4.2	99.7
2月末	14,989	△ 6.2	160.20	12.1	99.7
3月末	14,738	△ 7.8	158.76	11.1	99.5
4月末	14,238	△10.9	159.23	11.5	99.5
5月末	15,226	△ 4.7	162.59	13.8	99.1
(期末)					
2023年6月7日	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月8日～2023年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め15,980円の基準価額は、期間末に16,103円となり、騰落率は+0.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の金利上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が再び下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/06/07	2022/08/17	2022/12/21	2023/06/07
15,980円	17,436円	12,719円	16,103円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半は、インフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅下落となりました。

7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和政策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和政策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加します。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

個別銘柄では、米国の通信衛星のイリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）がプラス寄与上位となりました。期間中ポートフォリオでは、市場全体のボラティリティ（変動性）や当ファンドによる今後5年間の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して売買を行ないました。

また、宇宙システム運営のRocket Lab USA（資本財）を新規に組み入れました。宇宙航行機や衛星部品の製造、衛星の打ち上げや軌道上の管理サービスを手掛けており、エンジンテストや打ち上げ施設などで北米事業が引き続き拡大していることから、今後も宇宙探査ビジネスの最前線に立つ企業と評価しました。また、eVTOL（電動垂直離着陸機）の開発を進める、ジョビー・アビエーション（運輸）や航空宇宙企業のArcher Aviation（資本財）についても積み増しを進めました。eVTOLサービスのエアタクシーにより、現在のタクシーと同じ価格で数分の一の時間で大都市から空港へ個人が移動できるようになると見込んでいます。

一方、新経営陣の執行能力に対する懸念や戦略実行面で3Dプリンティングよりも伝統的な技術に注力していることなどに鑑みて、プロトラブズ（資本財）については2022年第4四半期決算が好調となった機会を捉えて利益確定の全売却としました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.052	
期中の平均基準価額は、14,818円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 417	千円 1,250,649
	外 国	百株 72,386 (758)	千アメリカドル 47,406 (△ 256)	百株 21,566	千アメリカドル 55,763
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	96 (1,639)	282 (5,373)	33 (1,639)	79 (5,373)
	フランス	52	286	300	1,688
	オランダ	—	—	23	282
	香港	78	千香港ドル 110	2,458	千香港ドル 3,382

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,036,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,506,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株		千円	
小松製作所	1,169.6	751.9	2,621,123	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,169	751	2,621,123
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
3D SYSTEMS CORP	8,180	7,795	7,437	1,037,582	資本財
ARCHER AVIATION INC	29,775	39,801	12,417	1,732,422	資本財
DEERE & CO	304	254	9,505	1,326,067	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,136	1,070	19,756	2,756,237	資本財
HEICO CORP	367	298	4,750	662,772	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	329	313	6,160	859,487	資本財
VELO3D INC	27,880	39,568	7,755	1,081,946	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	273	254	11,683	1,629,978	資本財
MARKFORGED HOLDING CORP	34,027	47,679	4,815	671,831	資本財
PROTO LABS INC	1,842	—	—	—	資本財
JOBY AVIATION INC	14,671	18,730	11,874	1,656,659	運輸
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	1,631	1,488	4,147	578,559	資本財
TERADYNE INC	888	1,540	15,875	2,214,756	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	128	122	4,782	667,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UIPATH INC - CLASS A	6,775	8,604	16,744	2,336,067	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	1,689	2,019	7,236	1,009,512	ソフトウェア・サービス
AEROVIRONMENT INC	3,550	2,969	29,322	4,090,841	資本財
AMAZON.COM INC	37	633	8,020	1,118,903	一般消費財・サービス流通・小売り
AMAZON.COM INC(N)	720	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	153	144	4,716	658,043	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD	455	318	6,353	886,421	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	25,186	24,812	9,031	1,260,003	運輸
GARMIN LTD	1,098	747	7,878	1,099,110	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	39	747	9,557	1,333,322	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	7,327	5,598	35,746	4,986,956	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY	24,697	25,547	36,048	5,029,058	資本財
MATERIALISE NV-ADR	805	805	801	111,788	ソフトウェア・サービス
ROCKET LAB USA INC	—	14,913	7,725	1,077,727	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) STRATASYS LTD SYNOPSIS INC TRIMBLE INC	百株 10,336 166 6,089	百株 9,161 135 6,071	千アメリカドル 15,227 5,995 30,103	千円 2,124,350 836,478 4,199,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 ソフトウェア・サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	210,568 30	262,146 29	351,472 — <85.6%>	49,033,877
(ユーロ…ドイツ) MYNARIC AGNAMENS AKTIEN O N	1,542	1,605	千ユーロ 3,854	575,279	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,542 1	1,605 1	3,854 — <1.0%>	575,279
(ユーロ…フランス) DASSAULT SYSTEMES SE THALES SA	3,222 624	3,025 573	12,556 7,532	1,874,171 1,124,330	ソフトウェア・サービス 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,846 2	3,599 2	20,089 — <5.2%>	2,998,502
(ユーロ…オランダ) AIRBUS GROUP SE	461	438	5,589	834,310	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	461 1	438 1	5,589 — <1.5%>	834,310
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,851 4	5,643 4	29,532 — <7.7%>	4,408,092
(香港) JD LOGISTICS INC	44,028	41,648	千香港ドル 51,977	924,677	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	44,028 1	41,648 1	51,977 — <1.6%>	924,677
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	260,448 35	309,438 34	— — <94.9%>	54,366,647

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 56,987,770	% 99.0
コール・ローン等、その他	573,001	1.0
投資信託財産総額	57,560,771	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (54,586,048千円) の投資信託財産総額 (57,560,771千円) に対する比率は94.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.51円、1ユーロ=149.26円、1香港ドル=17.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,560,771,779
コール・ローン等	221,196,376
株式(評価額)	56,987,770,643
未収入金	263,158,445
未収配当金	88,646,315
(B) 負債	286,428,285
未払金	286,428,278
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	57,274,343,494
元本	35,567,376,037
次期繰越損益金	21,706,967,457
(D) 受益権総口数	35,567,376,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,103円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,598,942,863円、期中追加設定元本額は689,867,515円、期中一部解約元本額は2,721,434,341円です。

(注) 2023年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	20,374,155,675円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	13,435,250,613円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,508,648,028円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	209,124,595円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	40,197,126円

(注) 1口当たり純資産額は1.6103円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,185,437
受取配当金	322,231,484
受取利息	21
その他収益金	1,827
支払利息	△ 47,895
(B) 有価証券売買損益	△ 46,274,411
売買益	7,551,941,492
売買損	△ 7,598,215,903
(C) 保管費用等	△ 7,849,224
(D) 当期損益金(A+B+C)	268,061,802
(E) 前期繰越損益金	22,484,060,780
(F) 追加信託差損益金	302,509,290
(G) 解約差損益金	△ 1,347,664,415
(H) 計(D+E+F+G)	21,706,967,457
次期繰越損益金(H)	21,706,967,457

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年12月7日）
 （2022年12月8日～2023年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2019年1月16日	10,000	—	100.00	—	—	5,635
1期(2019年12月9日)	11,311	13.1	115.04	15.0	99.7	120,079
2期(2020年12月7日)	21,377	89.0	140.96	22.5	99.3	117,320
3期(2021年12月7日)	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3	83,184
4期(2022年12月7日)	11,167	△33.7	166.89	2.9	99.6	45,741
5期(2023年12月7日)	11,144	△0.2	166.69	△0.1	99.4	41,899

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Indexは、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2023年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR (参考指数)	株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月7日	円 11,167	% -	166.89	% 99.6
12月末	9,970	△10.7	161.53	△3.2 99.6
2023年1月末	11,129	△0.3	164.86	△1.2 99.6
2月末	10,881	△2.6	163.33	△2.1 99.7
3月末	10,285	△7.9	159.66	△4.3 99.4
4月末	10,328	△7.5	161.79	△3.1 99.9
5月末	11,573	3.6	165.22	△1.0 99.1
6月末	12,429	11.3	172.74	3.5 99.7
7月末	13,261	18.8	172.05	3.1 99.5
8月末	12,120	8.5	177.30	6.2 99.6
9月末	10,919	△2.2	169.63	1.6 99.6
10月末	9,078	△18.7	154.36	△7.5 99.5
11月末	11,014	△1.4	161.68	△3.1 99.5
(期 末) 2023年12月7日	11,144	△0.2	166.69	△0.1 99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月8日～2023年12月7日)

基準価額の推移

期間の初め11,167円の基準価額は、期間末に11,144円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

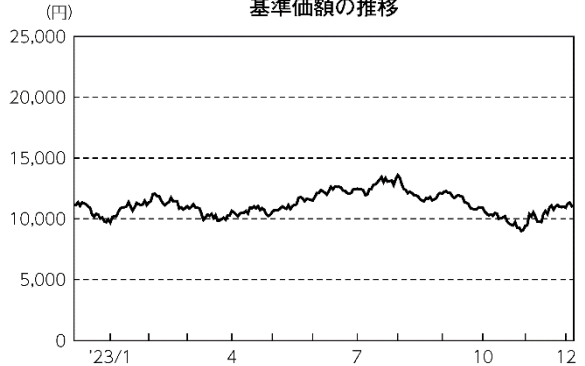
<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

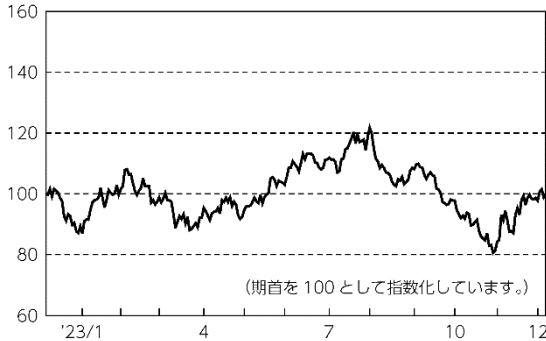
- ・インフレ軟化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

基準価額の推移

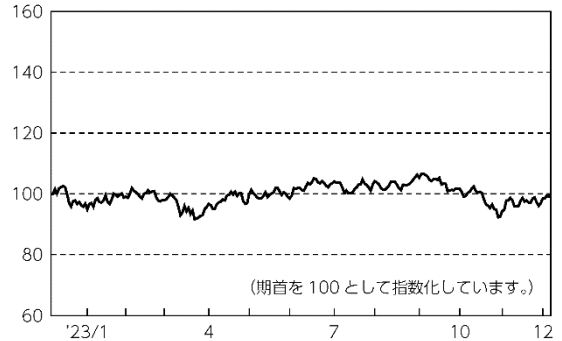


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/07	2023/08/01	2023/10/30	2023/12/07
11,167円	13,596円	8,998円	11,144円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの軟化期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続く、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ軟化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の中央銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などをこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがデシインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の利上げペースの軟化期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。

期間中の主な投資行動は、以下の通りです。

フェイト・セラピューティクス(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)については、製品および事業の優位性、ならびに実行力のスコアを引き下げ、保有株式を全売却しました。マルチプレックス編集にCRISPR/Cas-9を使用することは、二本鎖DNA切断を引き起こすことを通じて転座を引き起こす可能性があり、当ファンドでは、より優れた手法が存在すると考えています。

アイオバンス・バイオセラピューティクス(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)については、細胞治療市場における開発能力や競争力に対する確信度が大きく低下したため全売却し、より良好なリターン、および社会的・環境的により有意義なインパクトを世界的にもたらすことが期待できる銘柄を複数購入しました。

コデクシス(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)も全売却し、確信度がより高くなったQuantum-Si(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などの追加購入代金に充てました。

○今後の運用方針

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになるかと予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わせることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレイクスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.113	
期中の平均基準価額は、11,082円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 98,168	千アメリカドル 71,205	百株 69,588	千アメリカドル 91,751
	イギリス	6,378	千イギリスポンド 1,768	2,592	千イギリスポンド 1,030
	スイス	65 (311)	千スイスフラン 691 (693)	496 (155)	千スイスフラン 3,642 (700)
国	韓国	11	千韓国ウォン 34,621	92	千韓国ウォン 487,033
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	14,223	千香港・オフショア人民元 20,916

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,389,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,069,134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BUTTERFLY NETWORK INC	3,969	9,231	895	131,771	ヘルスケア機器・サービス
CORTEVA INC	1,674	1,510	6,669	981,572	素材
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	41,392	58,206	7,566	1,113,617	素材
INVITAE CORP	13,281	11,692	694	102,141	ヘルスケア機器・サービス
PFIZER INC	686	624	1,798	264,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELADOC HEALTH INC	2,924	2,618	4,963	730,528	ヘルスケア機器・サービス
UIPATH INC - CLASS A	3,963	2,507	5,858	862,209	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	467	439	7,844	1,154,452	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,630	1,701	7,859	1,156,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
908 DEVICES INC	5,757	6,060	4,472	658,220	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCOLADE INC	8,097	9,453	8,630	1,270,198	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	14,762	21,823	10,082	1,483,856	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	1,918	1,710	4,008	589,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC	2,943	3,740	10,722	1,578,075	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHENOMEX INC	3,810	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	7,306	6,670	514	75,690	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC	8,893	8,708	8,395	1,235,545	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP	11,199	13,174	2,134	314,103	ヘルスケア機器・サービス
CODEXIS INC	5,677	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS PATHWAYS PLC	3,312	3,842	2,128	313,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG	3,643	3,289	23,404	3,444,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	5,125	2,911	18,972	2,792,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FATE THERAPEUTICS INC	4,456	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC	813	987	2,540	373,944	ヘルスケア機器・サービス
INCYTE CORP	1,019	662	3,670	540,117	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	3,764	3,940	11,766	1,731,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	3,148	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	3,465	2,623	13,099	1,927,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MODERNA INC	245	595	4,797	706,091	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	272	93	4,257	626,541	半導体・半導体製造装置
ORGANOVO HOLDINGS INC	833	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	10,894	9,534	8,104	1,192,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC	9,239	10,836	1,603	236,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIME MEDICINE INC	1,755	5,070	4,254	626,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC	12,315	23,596	3,704	545,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS	108	68	5,759	847,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	4,719	15,234	11,303	1,663,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPAIR THERAPEUTICS INC	1,807	3,260	1,851	272,520	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	3,430	1,250	4,010	590,250	ヘルスケア機器・サービス
SOMALOGIC INC	11,639	17,456	4,730	696,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SURFACE ONCOLOGY INC	10,822	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP	3,055	3,564	9,267	1,363,950	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	202	181	6,428	946,012	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC	4,964	4,363	11,209	1,649,690	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
VERVE THERAPEUTICS INC	3,943	4,696	5,865	863,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	249,354 45	277,934 39	255,844 —	37,652,586 <89.9%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
GENUS PLC	1,088	976	1,966	363,551	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	12,969	16,868	3,189	589,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,058 2	17,844 2	5,156 —	953,211 <2.3%>
(スイス)			千スイスフラン		
LONZA GROUP AG-REG	47	42	1,433	241,076	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG	912	641	5,447	916,319	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	959 2	684 2	6,880 —	1,157,396 <2.8%>
(韓国)			千韓国ウォン		
TOOLGEN INC	674	593	4,284,781	479,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	674 1	593 1	4,284,781 —	479,038 <1.1%>
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元		
BERRY GENOMICS CO LTD-A	42,488	29,699	43,569	893,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BGI GENOMICS CO LTD-A	6,527	5,093	25,874	530,857	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,015 2	34,792 2	69,443 —	1,424,764 <3.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	314,062 52	331,849 46	— —	41,666,996 <99.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 41,666,996	98.8%
コール・ローン等、その他	510,342	1.2%
投資信託財産総額	42,177,338	100.0%

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(41,992,600千円)の投資信託財産総額(42,177,338千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1ユーロ=158.49円、1イギリスポンド=184.86円、1スイスフラン=168.21円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1韓国ウォン=0.1118円、1香港・オフショア人民元=20.5169円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	42,280,340,297	
コール・ローン等	297,098,567	
株式(評価額)	41,666,996,854	
未収入金	308,984,062	
未収配当金	7,260,814	
(B) 負債	381,228,853	
未払金	263,586,492	
未払解約金	117,642,358	
未払利息	3	
(C) 純資産総額(A-B)	41,899,111,444	
元本	37,598,506,457	
次期繰越損益金	4,300,604,987	
(D) 受益権総口数	37,598,506,457口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,144円	

(注) 当ファンドの期首元本額は40,960,688,980円、期中追加設定元本額は3,707,694,652円、期中一部解約元本額は7,069,877,175円です。

(注) 2023年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 25,574,510,663円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け) 5,061,169,748円
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型) 4,589,005,870円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,373,820,176円

(注) 1口当たり純資産額は1.1144円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

○損益の状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	73,347,230	
受取配当金	73,393,650	
受取利息	49	
支払利息	△ 46,469	
(B) 有価証券売買損益	△ 387,015,387	
売買益	10,030,630,462	
売買損	△10,417,645,849	
(C) 保管費用等	△ 11,847,908	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 325,516,065	
(E) 前期繰越損益金	4,781,066,989	
(F) 追加信託差損益金	500,836,598	
(G) 解約差損益金	△ 655,782,535	
(H) 計(D+E+F+G)	4,300,604,987	
次期繰越損益金(H)	4,300,604,987	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2023年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期 (2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期 (2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 9月26日	円	%	%	%
9月末	9,842	—	—	—
10月末	9,841	△0.0	—	—
11月末	9,840	△0.0	—	—
12月末	9,838	△0.0	—	—
2023年 1月末	9,836	△0.1	—	—
2月末	9,835	△0.1	—	—
3月末	9,833	△0.1	—	—
4月末	9,832	△0.1	—	—
5月末	9,831	△0.1	—	—
6月末	9,829	△0.1	—	—
7月末	9,829	△0.1	—	—
8月末	9,827	△0.2	—	—
9月末	9,825	△0.2	—	—
(当 期 末) 2023年 9月25日	9,823	△0.2	—	—
	9,822	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

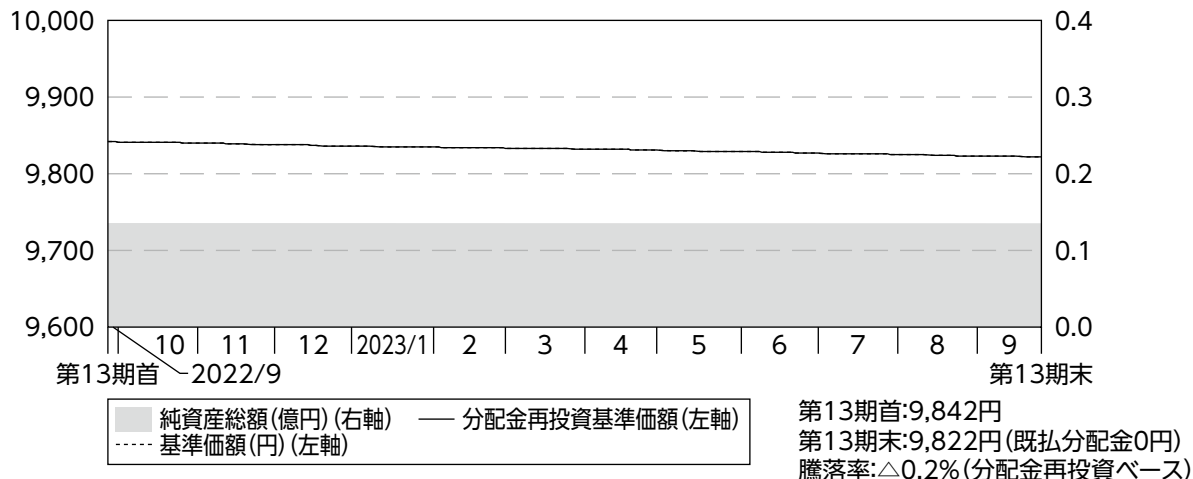
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

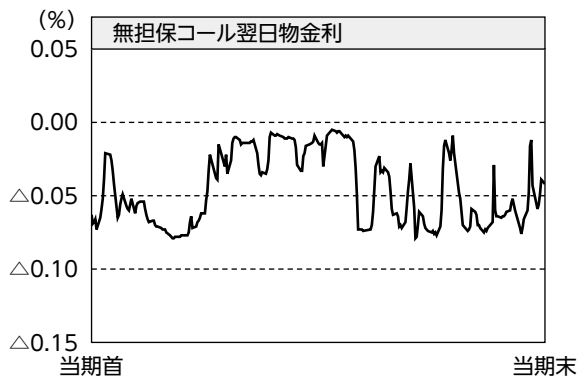
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドではコールローン等にて運用を行いました。無担保コール翌日物金利のマイナス利回りや信託報酬などの要因により、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部にΔ0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ねΔ0.09~0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

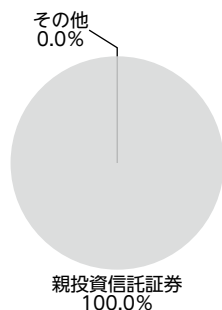
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

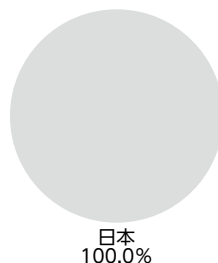
	当期末
	2023年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

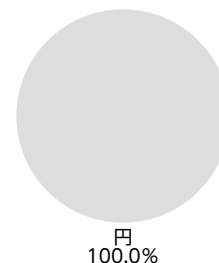
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2022年9月27日~2023年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日~2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,832円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 29	千円 29

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2	0.328431	16.4	2	0.330484	16.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,408	千口 13,388	千円 13,537

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,613,014千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,537	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,554	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	13,554,460円
コール・ローン等	16,977
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,537,428
未 収 入 金	55
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,544,033
元 本	13,789,273
次 期 繰 越 損 益 金	△245,240
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,822円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,856円
売 買 損 益	△6,856
(B)信 託 報 酬 等	△20,020
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△26,876
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△100,384
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,965)
(F) 計 (C+D+E)	△245,240
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△245,240
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,965)
分 配 準 備 積 立 金	11,103
繰 越 損 益 金	△138,363

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,186円、期中追加設定元本額は10,168円、期中一部解約元本額は10,081円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,985円
(D) 分配準備積立金額	11,103円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,088円
(F) 期末残存口数	13,789,273口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	百万円 8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2022年 9月26日	10,116	—	10,091	—	—
9月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
10月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
11月末	10,115	△0.0	10,090	△0.0	—
12月末	10,114	△0.0	10,090	△0.0	—
2023年 1月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
2月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
3月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
4月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
5月末	10,113	△0.0	10,088	△0.0	—
6月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
7月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
8月末	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—
(当期末) 2023年 9月25日	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—

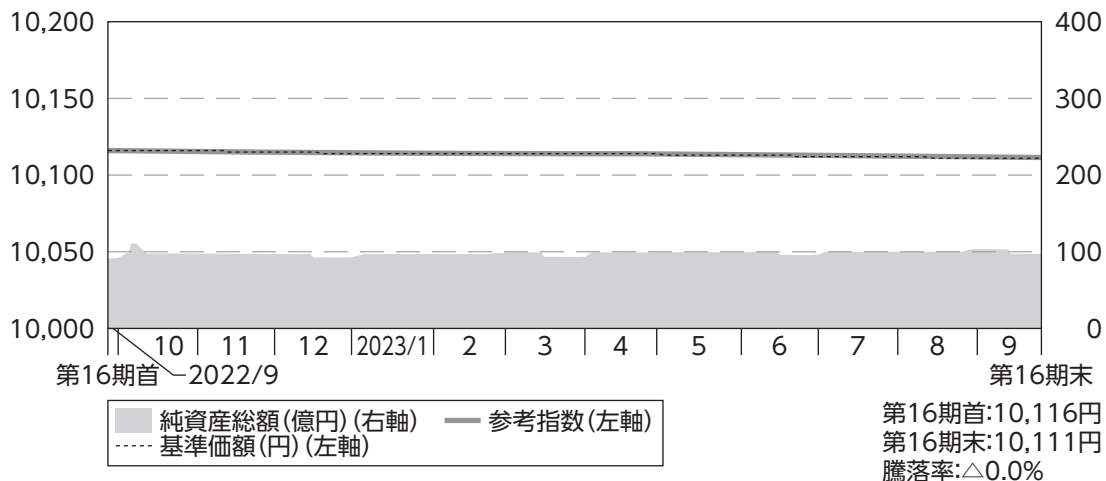
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

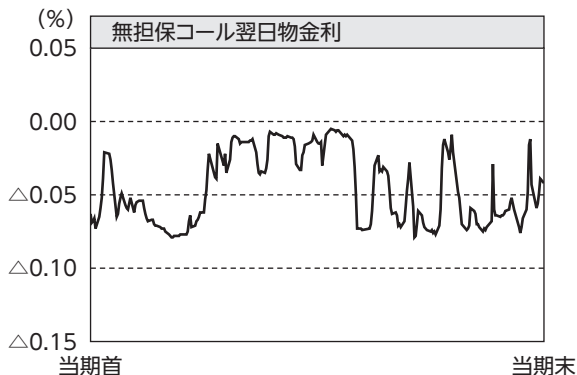


(注)参考指数は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



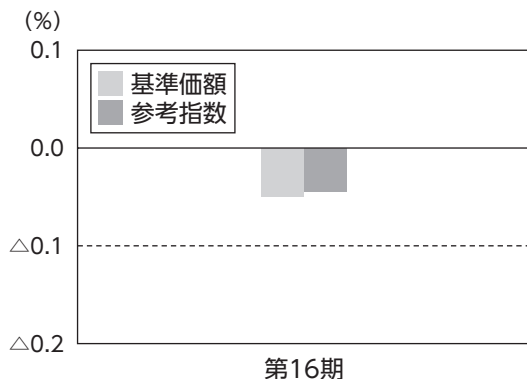
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日~2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,113円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,719,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,719,406	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	9,719,406,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,719,406,273
(B)負 債	137,944
未 払 解 約 金	120,055
未 払 利 息	17,889
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,719,268,329
元 本	9,613,014,242
次 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(D)受 益 権 総 口 数	9,613,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,111円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△5,558,154円
受 取 利 息	31,265
支 払 利 息	△5,589,419
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	△5,558,156
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	47,186,266
(F)解 約 差 損 益 金	△40,622,721
(G)計 (C+D+E+F)	106,254,087
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	106,254,087

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,046,164,083円、期中追加設定元本額は4,122,189,011円、期中一部解約元本額は3,555,338,852円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤールファンド2025	4,110,866,399円
DCターゲット・イヤールファンド2035	128,301,288円
DCターゲット・イヤールファンド2045	69,091,985円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,388,813円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤールファンド2055	2,950,938円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。